

全体の収入の約半分が集中しており、中央競技団体間の収入規模には不均衡が存在している。このような傾向は、組織規模や事業展開の多様性、外部資金調達能力等に起因する構造的要因を反映している可能性が高い。また、収入構成を「競技者・団体からの収入」「事業収入」「補助金・助成金」「寄付金」「資産運用収入」「その他」に分類すると、「事業収入」が全体の 64.7%と最大の割合を占めており、競技団体の主要な財源は大会運営や放映権料収入などの自律的な事業活動から得られていることがわかる。次に多いのは「競技者・団体からの収入」17.1%であり、登録料や加盟費など、競技者等からの支出に支えられた構造も確認される。さらに、「補助金・助成金」が 15.6%を占めており、公的補助や民間支援も一定の割合を占めている。他方、全体としては事業収入を主軸とした財源構造が見られるが、団体規模や事業展開の度合いによって収入構成に大きな差異があることが確認された。特に大規模団体は収入源が多様であり、事業収益によって大部分の財源をまかなっているのに対し、中小規模の団体では競技者からの収入や公的補助に支えられている。これは、財政の自立性や持続可能性の観点からも大きな示唆を与える。

支出に関しても、収入と同様に規模や構成、推移などについて分析した。とりわけ、支出に占める人件費の割合の確認は本調査の特徴のひとつである。NFにおける人件費の構成比は 10%程度にとどまっており、全体としては事業実施に係る物的資源や外注経費といった直接的支出が支出構造の中核を占める一方で、役職員の人件費支出は抑制的に運用されていることを示唆している。70 団体の人件費比率 10.1%という水準は、おおむね 16%程度である中小企業全体の人件費比率と比べても著しく低いものではないものの、特に人的資源の安定確保や雇用環境の整備が今後の重要課題となる。団体の規模や財務体力に応じた人件費のバランスをとりながら、持続可能な運営体制を築くためには、人件費の開示精度の向上と科目分類の標準化も求められる。

6. 参考文献

厚生労働省（2023）令和 5（2023）年度能力開発基本調査（結果概要）

厚生労働省（2023）労働経済動向調査の概況

商工中金（2024）中小企業の人材確保に関する調査報告書

スポーツ庁（2023）スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞（令和 5 年 9 月改定版）

一般社団法人日本経済団体連合会（2020）社会貢献活動に関するアンケート調査結果

中小企業庁（2023）中小企業白書 2023 年版

中小企業庁（2024）中小企業白書 2024 年版

独立行政法人労働政策研究・研修機構（2024）人手不足とその対応に係る調査（事業所調査）報告書

中央競技団体現況調査 2024

—登録競技者・団体役職員数・団体経営状況—

2024 年 11 月

貴団体およびご回答者についてお答えください。

- 1) 法人格 (選択) 1. 公益社団法人 2. 公益財団法人 3. 一般社団法人

4. 一般財団法人 5. 特定非営利活動法人 6. 任意団体

2) 団体名

3) 担当部署名

4) ご回答者名

5) 電話番号

6) メールアドレス

下記 URL から直接ご回答いただけます。

URL : <https://nrc.post-survey.com/ssfr2024web/>

締切日：2024年12月13日（金）

インターネット調査画面に表示されている ID 欄には、依頼状別紙に記載された「ID」を入力ください。

調査主体・お問合せ先

笹川スポーツ財団 研究調査グループ 吉田

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル 3F

TEL 03-6229-5300 E-MAIL data@ssf.or.jp

I. 登録競技者に関する調査

【全員の方に】

問1. 貴団体には、当該競技種目の競技者個人またはチーム（団体）について独自の登録制度がありますか。
(○は1つ)

1. ある

2. ない ⇒ 問3へ

【問1で登録制度が「ある」とお答えの団体におたずねします】

問2. 貴団体の登録制度における2024年度開始時の登録競技者数（審判や役員は含めない）をお答えください。
(数字を記入)

1) 登録の種類および登録競技者数

1. 個人登録

_____ 人

男性 _____ 人

女性 _____ 人

2. チーム（団体）登録

_____ チーム

男性 _____ チーム

女性 _____ チーム

男女混成 _____ チーム

II. 団体の役職員に関する調査

【全員の方に】

問3. 貴団体の 2024年10月1日時点 の人員構成についてお答えください。(数字を記入)

形 態	男性 (人)	女性 (人)	形 態	男性 (人)	女性 (人)
1. 理事（常勤※1）			2. 理事（非常勤）		
3. 監事			4. 評議員		
5. 正規雇用者			6. 契約／嘱託職員		
7. 出向			8. 派遣職員		
9. アルバイト			10. インターン		
11. 副業・兼業※2			12. その他		
合 計					

※1 常勤理事は、フルタイムの勤務者に限らず、一定の頻度で団体の事務所に出勤し、執務を行う方をさします。

※2 副業・兼業は、民間企業等に所属しながら、貴団体の経営力強化や競技力向上事業等の業務に従事するために採用された外部専門人材を指します。理事・監事・評議員は含みません。

問4. 貴団体の職員等の過不足状況を雇用形態別にお答えください。(それぞれ〇は1つ)

	過剰である	やや過剰である	適正である	やや不足している	不足している
正規雇用者 →	1	2	3	4	5
契約／嘱託職員 →	1	2	3	4	5
派遣職員・アルバイト →	1	2	3	4	5

問5. 貴団体の職員等の過不足状況を部門別にお答えください。(それぞれ〇は1つ)

		過剰である	やや過剰である	適正である	やや不足している	不足している
管理部門	→	1	2	3	4	5
事業部門	→	1	2	3	4	5

問6. 貴団体では、2023年度に「正規雇用者」および「契約／嘱託職員」の新卒・中途採用の募集を新規に行いましたか。(○は1つ)

1. 募集を行い、予定した人数を採用できた
2. 募集を行ったが予定した人数の採用には至っていない、または引き続き募集している
3. 募集は行わなかった
4. その他（募集は行っていないが、求職者がいたら採用する等）

問7. 貴団体では、2024年度に「正規雇用者」および「契約／嘱託職員」の新卒・中途採用の募集を新規に行いましたか。(〇は1つ)

1. 募集を行い、予定した人数を採用できた
2. 募集を行ったが予定した人数の採用には至っていない、または引き続き募集している
3. 募集を行う予定だが、まだ採用活動は行っていない
4. 募集は行わない
5. その他（募集は行っていないが、求職者がいたら採用する等）

【問6で「1」「2」または問7で「1」「2」とお答えの団体におたずねします】

問8. 2023年度および2024年度の新卒・中途採用はどのような募集方法で実施されましたか。(〇はいくつでも)

1. 就職情報サイト、就職情報誌 2. 人材紹介エージェント（新卒・中途） 3. ハローワーク
4. 大学就職課、大学キャリアセンター 5. ヘッドハンティング（幹部候補等への直接・間接スカウト）
6. 団体ウェブサイト・団体 SNS 7. 団体役職員からの紹介（リファラル採用）
8. 団体役職員の親族からの紹介（縁故採用） 9. 他の競技団体からの紹介
10. その他（具体的に： ）

問9. 2023年度および2024年度の新卒・中途採用は、どのような形態で行いましたか。(○は1つ)

1. 新卒採用のみ
2. 新卒採用が主体で一部中途採用
3. 中途採用のみ
4. 中途採用が主体で一部新卒採用

【問 6 で「1」「2」とお答えの団体におたずねします】

問 1 0-1. 貴団体の **2023 年度**の新規採用者数をお答えください。(数字を記入)

1. 新卒採用 () 人
2. 中途採用 () 人

【問 7 で「1」「2」とお答えの団体におたずねします】

問 1 0-2. 貴団体の **2024 年度**の新規採用者数をお答えください。(数字を記入)

1. 新卒採用 () 人
2. 中途採用 () 人

【全員の方に】

問 1 1-1. 貴団体の **2023 年度**の離職者数をお答えください。(数字を記入)

() 人

問 1 1-2. 貴団体の **2024 年度**の離職者数をお答えください。(数字を記入)

() 人

Ⅲ. 団体の経営に関する調査

【全員の方に】

貴団体の経営戦略についてお答えください。

問 1 2. 貴団体では、組織経営に関する中長期基本計画を策定していますか。(○は 1 つ)

- └─ 1. 策定している 2. 策定していない 3. 策定中

【問 12 で「1 策定している」とお答えの団体におたずねします】

問 1 3. 貴団体では、中長期基本計画の運用に関する評価を実施していますか。(○は 1 つ)

- └─ 1. 実施している 2. 実施していない 3. 実施を予定している

【問 13 で「1 実施している」とお答えの団体におたずねします】

問 1 4. 中長期基本計画の運用に関して、次の 3 項目について貴団体の自己評価をお答えください。(それぞれ○は 1 つ)

	十分	おおむね 十分	どちらとも いえない	やや不十分	不十分
計画の達成に向けた 事業活動 →	1	2	3	4	5
計画の進捗管理 →	1	2	3	4	5
計画に対する実績の 評価・計画の見直し →	1	2	3	4	5

貴団体の人材育成についてお答えください。

1. 取り組んでいる 2. 取り組んでいない

【問 15 で「1 取り組んでいる」とお答えの団体におたずねします】

注 OJT とは、実務を通じ、座学研修やマニュアルだけでは身につかない実践的なスキルや知識の習得を目指す育成手法を指します。

1. 社内研修の充実 2. 社外研修への参加 3. OJT 指導の充実 4. 自己啓発の推進
5. 資格取得の支援 6. 外部機関への出向・派遣 7. 職員のノウハウ収集・可視化
8. その他（具体的に： ） 9. 特に行っていない



1. 主に 0JT
2. 0JT を中心に一部 OFF-JT
3. 0JT と OFF-JT を半々程度
4. OFF-JT を中心に一部 0JT
5. 主に OFF-JT

【問 17 で「2」「3」「4」「5」(OFF-JT に取り組んでいる) とお答えの団体におたずねします】

[illegible]

問19. 人材育成に取り組む上で、どのような課題がありますか。(〇はいくつでも)

1. 指導する人材の不足 2. 育成にかかる時間の不足 3. 育成のためのノウハウがない
4. 育成のための資金がない 5. 育成しても離職してしまう
6. その他（具体的に： ）
7. 特にない

問 2 4. 貴団体が社会貢献活動を推進するにあたり、どのような課題がありますか。特に重要と考えるものを 3 つまでお答えください。(3 つまで○)

1. 取り組みに関する情報が少ない
2. 活動に必要な資金が不足している
3. 活動に必要な人員が不足している
4. パートナー企業・支援企業との連携がない
5. 団体内の共通理解が図れない
6. 目標と評価の設定方法が困難である
7. 経営戦略と一貫性のあるプログラムづくりが困難である
8. 何から取り組めばよいかわからない
9. その他(具体的に:)

問 2 5. 貴団体では、社会貢献活動を推進するために連携する社外組織がありますか。(○は 1 つ)

1. 社外組織との連携がある 2. 社外組織との連携はない
- ↓

【問 25 で「1 社外組織との連携がある」とお答えの団体におたずねします】

問 2 6. 貴団体では、社会貢献活動を推進するためにどのような社外組織と連携していますか。(○はいくつでも)

1. 自治体・政府関連機関 2. 統括団体
3. 地方団体・都道府県協会 4. 民間事業者(スポンサー企業を含む)
5. 他の中央競技団体 6. NPO/NGO
7. 公益法人 8. 大学・研究機関 9. その他(具体的に:)
- ↓

【問 26 で「1 自治体・政府関連機関」とお答えの団体におたずねします】

問 2 7. 貴団体が社会貢献活動の推進のために連携する自治体はいくつありますか。(数字を記入)

1. 都道府県 () 団体
2. 市区町村 () 団体
-

【問 26 で「3 地方団体・都道府県協会」とお答えの団体におたずねします】

問 2 8. 貴団体が社会貢献活動の推進のために連携する都道府県協会(PF)はいくつありますか。(数字を記入)

都道府県協会(PF) () 団体

【全員の方に】

貴団体の都道府県協会(PF)について伺います。

問 2 9. 貴団体の都道府県協会(PF)のうち、法人格を有している団体はいくつありますか。(数字を記入)

1. 都道府県協会(PF)の総数 () 団体
2. 法人格を有する都道府県協会(PF) () 団体

問 3 0. 貴団体では、都道府県協会(PF)の法人化を推奨または支援していますか。(○は 1 つ)

1. 推奨し、支援している。 2. 推奨しているが支援していない。
3. 推奨していないが、支援している。 4. 推奨も支援もしていない。

問 3 1. 貴団体では、都道府県協会(PF)の役職員の人員構成(人数・性別)を把握していますか。(○は 1 つ)

1. すべて把握している 2. 一部のみ把握している 3. 把握していない

1. すべて把握している 2. 一部のみ把握している 3. 把握していない

1. 支援している 2. 支援していない

問34. 貴団体が実施している、都道府県協会（PF）への人材育成支援の具体的な取り組みをお答えください。
（ご自由にご記入ください）

貴団体の経営課題についてお答えください。

1. 人材の育成・確保
2. 後継経営陣の育成・継承
3. 新規顧客・販路の開拓
4. 運転資金の確保
5. 安定財源の確保
6. 財務規模の維持・拡大
7. スポンサー企業の維持・拡大
8. コストの削減
9. 登録競技者数の増加
10. 競技愛好者数の増加
11. 競技環境の整備
12. 新規事業・新サービスの開発
13. 事業・サービスの高付加価値化（ブランド化）
14. データを活用した戦略立案
15. 業務プロセスの効率化
16. 業務マニュアルの作成
17. 間接業務の削減
18. 都道府県協会（PF）との連携
19. 自治体・行政機関（スポーツ庁・日本スポーツ振興センター）との連携
20. 競技団体間や産学との連携
21. 特になし

1. 士業・コンサルタント 2. 公的支援機関 3. 金融機関 4. 取引先の民間事業者

5. 異業種の公益法人・非営利組織 6. 他の中央競技団体 7. 統括団体

8. 行政機関（スポーツ庁・日本スポーツ振興センター）

9. その他（具体的に： ）

10. 相談相手がいない・わからない

8

中央競技団体现況調査 報告書

2025 年 5 月発行

発行者 公益財団法人 笹川スポーツ財団

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル 3F

TEL 03-6229-5300 FAX 03-6229-5340

E-mail info@ssf.or.jp URL <http://www.ssf.or.jp/>

無断転載、複製および転訳載を禁止します。引用の際は本書が出典であることを明記してください。

本事業は、ボートレースの交付金による日本財団の助成金を受けて実施しました。